

事業年報

(建設業)

平成24年度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

目 次

概 況

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況	・ ・ ・	1
(2) 共済手帳の更新及び返納状況	・ ・ ・	1
(3) 掛金の収納状況	・ ・ ・	1
(4) 退職金の支給状況	・ ・ ・	1
(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況	・ ・ ・	1
(6) 資金の運用状況	・ ・ ・	2
(7) 決算状況	・ ・ ・	2

2 融資制度

代理貸付状況	・ ・ ・	2
--------	-------	---

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領	・ ・ ・	3
2 加入促進強化月間実施要綱	・ ・ ・	8
3 表 彰	・ ・ ・	10
<付表> 業務日誌	・ ・ ・	11

統計諸表

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表) 業務取扱状況	・ ・ ・	12
(第2表) 都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況	・ ・ ・	13
(第3表) 都道府県別共済手帳更新状況	・ ・ ・	14
(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況	・ ・ ・	15
(第5表) 都道府県別共済手帳返納状況	・ ・ ・	16
(第6表) 月別掛金収納状況	・ ・ ・	17
(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況	・ ・ ・	18

(2) 資金の管理運用状況

イ. 給付経理

(第8表) 基本ポートフォリオと資産構成	・ ・ ・	19
(第9表) 資産管理状況	・ ・ ・	20
(第10表) 資産運用状況	・ ・ ・	21
(第11表) 預託融資実施状況	・ ・ ・	22

ロ. 特別給付経理

(第12表) 基本ポートフォリオと資産構成	・ ・ ・	23
(第13表) 資産管理状況	・ ・ ・	24
(第14表) 資産運用状況	・ ・ ・	25
(第15表) (参考) 金利の推移	・ ・ ・	26

(3) 退職金等の給付

(第16表) 都道府県別退職金支給状況	・ ・ ・	27
(第17表) 退職金支給状況	・ ・ ・	28
(第18表) 支給事由別退職金支給状況	・ ・ ・	28
(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況	・ ・ ・	28

(4) 移動通算

(第20表) 移動通算受入・繰入状況	・ ・ ・	29
--------------------	-------	----

2 融資事業

(1) 概況

(第21表) 施設別資金回収状況	・ ・ ・	30
------------------	-------	----

組 織

1 機構の組織

2 役員等

(1) 役員	・ ・ ・	32
(2) 顧問	・ ・ ・	32
(3) 参 与	・ ・ ・	33
(4) 運営委員	・ ・ ・	34
(5) 評議員	・ ・ ・	35
(6) 支部長	・ ・ ・	38
(7) 大手懇談会委員	・ ・ ・	40

3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

(1) 運営委員会及び評議員会	・ ・ ・	41
(2) 参与会	・ ・ ・	41
(3) 大手懇談会	・ ・ ・	41

金融機関に対する業務委託

・ ・ ・	42
-------	----

(注) 年報の文中及び各表の金額(端数処理をしているもの)は単位未満の切り捨て(但し、第8表及び第12表は四捨五入)しているため内訳と一致しないことがある。

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況

平成 24 年度における共済契約者の加入は 5,260 所、脱退は 9,781 所であり、年度末現在で 173,439 所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 144 所（2.8%）の増加、脱退は 43 所（0.4%）の減少となっており、年度末現在では 4,521 所（2.5%）の減少となっている。

一方、被共済者の加入は 120,470 人、脱退は 72,395 人であり、年度末現在で 2,950,347 人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 7,984 人（7.1%）の増加、脱退は 6,215 人（7.9%）の減少となっており、年度末現在では 48,075 人（1.7%）の増加となっている。

(2) 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成 24 年度中に更新された共済手帳は、523,194 冊、返納された共済手帳は、11,296 冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると 5,478 冊（1.0%）の減少、一方の返納数を前年度と比較すると 163 冊（1.4%）の減少であった。

(3) 掛金の収納状況

平成 24 年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、47,517,728 千円となっており、前年度に比べて 1,280,738 千円（2.8%）の増加であった。

(4) 退職金の支給状況

平成 24 年度における退職金の支給件数は 55,795 件で、その金額は 54,004,379 千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると 5,275 件（8.6%）の減少、支給金額を前年度と比較すると 2,762,237 千円（4.9%）の減少であった。

また、1 件当たりの支給額をみると、平均で 967,907 円（前年度に比べて 4.1%増加）となっており、最高支給額は 10,086,051 円（ただし、過去最高額は平成 23 年度の 10,991,051 円）であった。さらに、100 万円を超えて支給したものは、16,849 件を数えている。

(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 平成 24 年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より 401 件、金額で 270,924 千円、林業退職金共済事業より 6 件、金額で 2,685 千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ 1,239 件、金額で 576,422 千円、林業退職金共済事業へ 13 件、金額で 2,279 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 902 件、金額で 93,759 千円であった。

(6) 資金の運用状況

① 給付経理

平成 24 年度末における運用資産残高は 853,696,982 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 34,397,847 千円、決算運用利回りは 4.15%であった。

② 特別給付経理

平成 24 年度末における運用資産残高は、33,063,687 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 1,448,608 千円、決算運用利回りは 4.48%であった。

(7) 決算状況

① 給付経理

平成 24 年度における収入総額は、55,851,917 千円となった。

収入は、業務収入 54,580,842 千円、業務外収入 2,230 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等 273,609 千円、国庫補助金収入 995,233 千円である。

一方、支出総額は 55,515,588 円となった。

支出は、退職給付金等 52,761,386 千円、業務経費 2,175,499 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入等 578,701 千円である。

② 特別給付経理

平成 24 年度における収入総額は、1,020,509 千円となった。

収入は、業務収入 1,020,192 千円、業務外収入 317 千円である。

一方、支出総額は、1,681,125 千円となった。

支出は、退職給付金等 1,488,521 千円、業務経費 192,604 千円である。

2 融資制度

代理貸付状況

共済契約者に対する資金の貸付制度は平成 14 年 11 月 1 日廃止（中小企業退職金共済法の一部を改正する法律（平成 14 年法律第 39 号））となり、貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成 24 年度末現在貸付残高は、件数 2 件、金額 11,701 千円となっている。

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領

平成24年度加入促進及び履行確保実施要領

建設業退職金共済事業本部

1. 加入促進対策の強化

- (1) 元請事業主を通じて、未加入の下請事業主（重層下請を含む。以下同じ。）への加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部は、元請事業主（大手）を直接訪問又は文書にて、制度への加入指導を依頼する。

また、元請事業主が下請事業主に実施している研修会等の場を捉え制度の説明の機会を得られるよう依頼する。

さらに、研修会、各種大会、行事等あらゆる機会を通じたパンフレットの配布を併せて依頼する。
 - ロ 特別相談員は、元請事業主が下請事業主に実施している研修会等にて、制度への加入勧奨を行う。
 - ハ 支部は、既加入の元請事業主に対し、文書、電話等によるほか、直接訪問により、未加入の下請事業主への加入指導を依頼するとともに、説明会を開催し、未加入事業主の加入を推進する。
- (2) 建設産業団体の協力を得て、傘下会員企業を通じた未加入の下請事業主への加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部は、建設産業団体を訪問し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を文書により依頼するとともに、各団体の主催する研修会等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
 - ロ 支部は、都道府県建設業協会その他の建設産業団体主催の会合に出席し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を依頼する。
- (3) 公共発注機関及び民間発注者団体を通じて、工事に参加する未加入の事業者への加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部及び支部は、国、都道府県等の発注部局に対し、直接訪問又は文書により、現場説明会等を通じ工事に参加する建設事業主及び受注業者を通じた下請事業主への加入指導及び制度普及、活用を依頼する。
 - ロ 本部は、民間発注者団体に対し、加入促進強化月間等に併せ、文書により、工事を請け負う建設事業主に対して制度の普及、活用が図られるよう依頼する。
- (4) (1)～(3)以外に、未加入事業主に対する加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部は、経営事項審査受審業者リストを基に、「未加入業者検索システム」により未加入の大臣・知事許可業者を抽出し、ダイレクトメールにより加入勧奨を行う。

- ロ 支部は、知事許可業者リストを基に、未加入の事業主に対し説明会の開催、パンフレットの配布等を行うことにより効果的な加入勧奨を行う。
- (5) 既加入事業主に対する追加加入要請を以下のとおり行う。
本部及び支部は、既加入事業主に対して、説明会・研修会の際、又は加入・履行証明書発行の際及び関係書類送付などの機会をとらえ、新規雇用労働者の追加加入要請を行う。
- (6) 建設労働者に対する制度の周知を以下のとおり行う。
イ 本部及び支部は、元請事業主に対し、工事現場ごとに建設労働者へのリーフレット等の配布及び労働者向けポスターの掲示等を行うよう依頼する。
ロ 本部は、建設産業団体地方組織を通じて、傘下会員に対し、リーフレット等を配布する。
ハ 本部及び支部は、関係省庁及び地方公共団体に対し、広報コーナー等にリーフレット等の備付けを依頼する。
- (7) 事務組合及び任意組合の活用を以下により推進する。
イ 本部は、建設産業団体の協力を得て、傘下会員に対し事務組合及び任意組合の設立を要請し、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
ロ 支部は、建設産業団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼し、事務組合及び任意組合の設立を要請する。

2. 制度の適正履行の推進

- (1) 本部及び支部は、「共済手帳受払簿」及び「共済証紙受払簿」について、各種説明会、加入・履行証明書発行等の機会をとらえ、一層の普及徹底を図る。
- (2) 本部及び支部は、元請事業主に対し「元請事業主による建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請するとともに、元請・下請事業主間の共済証紙購入、現物交付及び貼付の円滑化を図るため、「建退共制度に係る被共済者就労状況報告書（兼建設業退職金共済証紙交付依頼書）」及び「建設業退職金共済証紙貼付状況報告書」を配布し、説明会等においてその趣旨を説明し普及徹底を図る。
- (3) 過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者に対し、以下により履行確保を図る。
イ 本部は、過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者リストを作成し、これらの者の現況を把握するために、「建設業退職金共済制度の履行に係る現況調査票」により調査を実施する。

- ロ 本部は、調査結果を基に、証紙の現物交付を行っている共済契約者、履行意思がある共済契約者、履行意思がない共済契約者、無回答の共済契約者に分類する。無回答の共済契約者については支部別リストを作成し、支部に配布する。
 - ハ 支部は、無回答の共済契約者の支部別リストを基に、電話・訪問等により状況を調査し、その結果を本部に報告する。
 - ニ 本部は、支部から報告された支部別リストの調査結果を基に、履行意思がない共済契約者については、契約を解除する。
 - ホ 「建設業退職金共済制度の履行に係る現況調査票」において、履行意思があると回答した共済契約者については、文書により履行の徹底を要請し、次々年度においても履行がない場合は、解除予告を行った上で契約を解除する。
- (4) 本部及び支部は、共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度の事務処理の手引き」等により民間工事においても証紙の購入・現物交付・貼付を行うよう要請する。
- (5) 長期未更新者に係る履行促進対策を以下のとおり実施する。
本部は、「被共済者に対する現況調査票」により、過去3年間共済手帳の更新がない被共済者について共済契約者から報告を求め、退職した者であって住所が判明した者については、直接被共済者あてに文書により退職金受給等の指導を行い、引き続き当該事業所で働いている者については、手帳更新等の指導を行う。
- (6) 本部及び支部は、共済契約者に対し、業界専門紙、建設産業団体の広報誌(紙)で制度の適正履行の推進について周知するとともに、チラシ、労働者用ポスター等を配布することにより、被共済者が建設業界を引退した場合、速やかに退職金の請求を行うよう要請する。
- (7) 本部は、建設業振興基金の協力を得て、建設産業人材確保育成推進キャンペーン活動に伴う会議を通じ、元請事業者及び建設産業団体に対し、履行確保を推進することを重点とし、制度の普及を図る。
- (8) 経営事項審査において、労働福祉の状況が「その他社会性等」の判断事項に含まれ、本制度への加入が加点評価項目となっていることを踏まえ、発注官公庁等に対し加入促進、履行確保について以下の要請等を行う。
- イ 本部及び支部は、都道府県の発注部局に対して、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴取の徹底及び証紙の現物交付の推進を市町村に対して指導するよう要請する。
 - ロ 本部及び支部は、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴取の実施状況を把握し、すでに実施している市町村に対しては引き続きその励行を、未実施の市町村に対しては徴取の実施並びに証紙の現物交付の推進を要請する。なお、未実施の市町村に対しては直接訪問し要請する。
 - ハ 支部は、市町村に対して市町村公共工事契約業務連絡協議会(ミニ公契連)の場

において制度の説明及び協力要請の機会を得るとともに、担当窓口との協力関係の確立に努める。

ニ 本部は、民間発注者団体等に対して、工事発注に際して制度への加入状況の確認をするとともに受注業者より「発注者用掛金収納書」の徴取を依頼する

(9) 「建退共現場標識」掲示の徹底を以下のとおり行う。

イ 本部及び支部は、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年3月9日閣議決定）により、「建退共現場標識」の掲示等の確認を行うことを定めた「工事現場等における施工体制の点検要領」が策定されたことを踏まえ、発注官公庁の発注部局に対し、「建退共現場標識」の掲示について現場説明書への記載を依頼するとともに、受注業者に掲示徹底の指導を行うよう要請する。

ロ 本部は、建設産業団体に対しても傘下会員に、標識の掲示を要請する。

(10) 本部及び支部、相談員・特別相談員は、積極的な相談業務を推進し、制度の普及と履行の確保を図る。

(11) 本部は、建退共制度加入に対する被共済者の意識を高め、制度の適正な履行確保を図るため、新規加入時に被共済者に対し、建退共制度に加入した旨の通知を行う。

(12) 退職金の確実な支払いを図るため、以下のとおり被共済者の重複加入のチェック等を実施する。

イ 支部は、新規に加入した被共済者の共済手帳の発行処理の際に氏名と生年月日が一致する被共済者の登録がある場合、共済手帳とともに「重複可能性調査票」を共済契約者へ交付し、本部は、その回答を調査すること等により重複加入を防止する。

ロ 本部は、退職金支払い時に「退職時重複チェックシステム」を活用し、名寄せを行うことにより退職金支払い漏れを防止する。

3. 広報、調査の活動

(1) 本部は、広報資料や制度紹介用DVDなどを配布する。

また、ホームページにおいて上記の制度紹介用動画を配信するとともに、最新情報、Q&A等の情報を提供し、事業主、被共済者等の要望への適切な対応を行う。

(2) 本部及び支部は、関係省庁及び地方公共団体に対し広報資料を配布し、広報コーナーへの備付けを要請するとともに、これら機関が発行する広報誌への制度に関する記事の掲載を依頼する。

(3) 本部及び支部は、業界専門紙及び建設産業団体、テレビ・ラジオに対し、制度に関する記事及び広告の掲載を依頼する等広報活動を行う。

(4) 本部は、建設産業団体に対し、未加入の要因を把握し、加入促進対策を適切に実

施するためのアンケート調査を行う。

4. 加入促進強化月間の実施

(1) 本部及び支部は、「加入促進強化月間実施要綱」に基づき、制度説明を行うとともに、ポスター、パンフレット等の作成・配布、未加入事業主の訪問、業界専門紙、建設産業団体の広報誌（紙）、テレビ・ラジオによる広報を通じて加入促進対策を集中的に実施する。

(2) 本部は、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を10月に開催する。

5. 加入促進対策委員会の開催

本部は、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理するため、四半期ごとに「加入促進対策委員会」を開催する。

6. その他(制度周知のための研修等)

(1) 本部及び支部は、厚生労働省が委託する株式会社建設産業振興センターの協力を得て、同センターが行う雇用管理責任者等を対象とした研修会において、建退共制度の趣旨・目的、事務手続等についての説明を行うとともに、事業主への加入勧奨を行う。

(2) 本部及び支部は、地方公共団体の発注担当者会議等において、建退共制度の趣旨・目的、事務手続等について説明を行うとともに、事業主に対する加入の指導を要請する。

2 加入促進強化月間実施要綱

平成24年度

建設業退職金共済制度加入促進強化月間実施要綱

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

1 趣 旨

建設業退職金共済制度は、中小企業退職金共済法に基づき創設された建設業に係る退職金制度であり、建設現場で働く労働者の福祉の増進と建設業の振興に寄与することを目的とするものです。

本制度には現在約18万の建設事業主、約290万人の労働者が加入していますが、上記の目的の達成のためには、できるだけ多くの事業主に本制度への加入を働きかけていくことが必要です。

また、本制度の被共済者である労働者の方々に共済手帳が確実に交付され、共済証紙が適切に購入・貼付されるよう制度の履行確保を徹底することが不可欠です。

本強化月間は、関係諸機関、諸団体のご協力の下、下記の加入促進、履行確保活動を重点的に実施することにより、本制度のより一層の充実を図ることを趣旨とするものです。

2 実 施 期 間 自 平成24年10月 1日
至 平成24年10月31日

3 後 援 厚生労働省 国土交通省

4 協 賛 団 体

(一社) 全国建設業協会 及び各都道府県建設業協会	(社) 日本アンカー協会 ダイヤモンド工事業協同組合	(一社) 全日本瓦工事業連盟
(社) 日本建設業連合会	(社) プレストレスト・コンクリート建設業協会	(社) 全国防水工事業協会
(一社) 日本建設業経営協会	(一社) 日本基礎建設協会	(社) 全国クレーン建設業協会
(社) 全国中小建設業協会	(社) 鉄骨建設業協会	(一社) カーテンウォール・防火開口部協会
全国建設業協同組合連合会	(一社) 日本橋梁建設協会	(一社) 日本電設工業協会
(一社) 日本造園建設業協会	(社) 全国鉄筋工事業協会	消防施設工事協会
(社) 日本造園組合連合会	全国圧接業協同組合連合会	全国管工事業協同組合連合会
(社) 日本埋立浚渫協会	(社) 日本タイル煉瓦工事工業会	(一社) 日本空調衛生工事業協会
(一社) 日本道路建設業協会	(社) 全国タイル業協会	(一社) 日本計装工業会
(社) プレハブ建築協会	(一社) 日本左官業組合連合会	日本ウレタン断熱協会
(一社) 全国建設産業協会	日本外壁仕上業協同組合連合会	(一社) 日本保温保冷工業協会
(社) 全国中小建築工事業団体連合会	(社) 日本建築板金協会	(一社) 全国道路標識・標示業協会
(社) 日本建設大工工事業協会	(一社) 日本塗装工業会	(社) 全国さく井協会
(社) 日本鳶工業連合会	全国マシック事業協同組合連合会	(社) 建設産業専門団体連合会
(社) 日本建設躯体工事業団体連合会	日本建設インテリア事業協同組合連合会	(社) 全国建設産業団体連合会
全国基礎工業協同組合連合会	日本室内装飾事業協同組合連合会	(社) 住宅生産団体連合会
(社) 日本機械土工協会	(社) 全国建設室内工事業協会	全国建設労働組合総連合
(一社) 全国コンクリート圧送事業団体連合会	(一社) 日本サッシ協会	

5 協力依頼機関・団体

(1) 行政機関

都道府県労働局・地方整備局・労働基準監督署・公共職業安定所・都道府県・市区町村（順不同）

(2) 金融関係団体

全国銀行協会・(社)全国地方銀行協会・(社)第二地方銀行協会・(株)商工組合中央金庫・信金中央金庫・
全国信用協同組合連合会・労働金庫連合会（順不同）

6 実施事項

(1) 加入促進及び履行確保の推進

- ① 建設業退職金共済制度の加入促進を図るため、厚生労働省及び国土交通省の出席を得て、主な建設業団体を対象に「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を開催します。
- ② 元請事業主を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進を依頼します。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨を行います。
- ③ 公共発注機関に対し、工事に参加する未加入事業主への加入指導を要請します。
- ④ 民間発注者団体及びその傘下の事業主に対し、本制度のPR及び普及を図り、未加入事業所に対する加入勧奨、既加入事業所に対する共済証紙の購入、貼付等の履行による活用が図られるよう依頼します。
- ⑤ 工事現場等で本制度への認識を高めるため、パンフレット、労働者用リーフレット等を備付・配付します。
- ⑥ 関係官公庁、建設業団体が開催する各種会議において、積極的に制度説明を行うとともに、加入勧奨を行います。
- ⑦ 現場事務所及び工事現場の出入口等の見やすい場所への「建退共現場標識」（シール）の掲示を要請します。
- ⑧ 掛金収納書提出方式（四連符方式）未実施の市区町村の多い都道府県を重点に、当該都道府県の協力を得て、未実施の市区町村に四連符方式を実施するよう依頼します。
- ⑨ 共済契約者に対し、対象労働者のすべてに対する共済手帳の交付及び適切な共済証紙の購入・貼付を要請するとともに、共済手帳及び共済証紙の受払簿の普及徹底を図ります。なお、履行が不十分な共済契約者に対し、前述の適正な履行の確保を要請します。

(2) 表彰の実施

本制度の普及徹底、加入促進及び履行確保について、特に貢献のあった事業主団体、事業所または個人を表彰します。

(3) 広報活動

- ① テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディア及び地方公共団体・建設業関係団体等の発行する広報紙(誌)において、本制度に関する広報を強化します。
- ② ポスター、パンフレットの作成・配布、DVD・ホームページの活用等により、積極的な広報活動を行います。

3 表 彰

平成24年度の理事長表彰受賞者は、次のとおりである。

◎事業所90件

都道府県名	受賞者名	都道府県名	受賞者名
北海道	村井建設 株式会社 株式会社 シンオシマ	滋賀	株式会社 金子工務店 株式会社 奥田工務店
青森	畑中建設工業 株式会社 株式会社 兼建興業	京都	株式会社 古瀬組
岩手	三好建設 株式会社 株式会社 小澤組	大阪	株式会社 旭工建 利晃建設 株式会社 株式会社 エイチエスケイ
宮城	株式会社 榮興業 草刈建設 株式会社	兵庫	株式会社 金下工務店 株式会社 神和商事
秋田	株式会社 加藤建設 朝日建設 株式会社	奈良	株式会社 田野上組 株式会社 山本工業
山形	株式会社 宮部組 永井建設 株式会社	和歌山	株式会社 後工務店 中谷電気工事 株式会社
福島	永野土木建設 株式会社 株式会社 志賀建設	鳥取	株式会社 稲田組 株式会社 岡本工務店
茨城	株式会社 梅原工務店 株式会社 秋山工務店	島根	株式会社 竹田組 株式会社 溝辺組
栃木	宮沢建設 株式会社 三晃建設 株式会社	岡山	杉本道路 株式会社 株式会社 中本屋工務店
群馬	角田建設工業 株式会社 岩崎工業 株式会社	広島	株式会社 伏光組 株式会社 平岡建設
埼玉	関中建設 株式会社 三国建設 株式会社	山口	株式会社 太昭組 国益建設 株式会社
千葉	東豊土木工業 株式会社	徳島	南海造園土木 株式会社
東京	株式会社 徳祥 扶桑建設 株式会社	香川	亀山建設 株式会社
神奈川	株式会社 小川工務店 三和工業 株式会社	愛媛	川之江土建産 株式会社 株式会社 砂田建設
新潟	有限会社 棚橋組 秋葉建設興業 株式会社	高知	入交道路施設 株式会社 株式会社 四国ネット
富山	水口建設産業 株式会社 立山土建 株式会社	福岡	三軌建設 株式会社 株式会社 鷹羽建設
石川	北能産業 株式会社 白山建設 株式会社	佐賀	株式会社 坂田組 岡本建設 株式会社
福井	小浜上田建材 株式会社 株式会社 柳原興業	長崎	株式会社 壱岐産業 株式会社 昭大建設
山梨	株式会社 富士グリーンテック 株式会社 和田電業社	熊本	株式会社 尾上建設 菊池組 有限会社
長野	山崎建設 株式会社 株式会社 宮坂組	大分	高石土木 株式会社
岐阜	株式会社 山辰組 株式会社 横建	宮崎	株式会社 木場組 株式会社 佐多技建
静岡	駿豆建設 株式会社 株式会社 小沢組	鹿児島	川畑建設 株式会社 株式会社 上野建設
愛知	豊橋軌道工業 株式会社 株式会社 服部組	沖縄	株式会社 金城キク建設 株式会社 球電舎
三重	株式会社 松本組 別府建設 株式会社		

<付表> 業 務 日 誌

年 月 日	記 事	会 場
24. 5. 14	第1回業務推進委員会	ニッセイ池袋ビル
24. 6. 6	第2回業務推進委員会	ニッセイ池袋ビル
24. 6. 15	特別財産等管理委員会	ニッセイ池袋ビル
24. 6. 18	第1回資産運用評価委員会	ニッセイ池袋ビル
24. 6. 19	大手懇談会	ニッセイ池袋ビル
24. 6. 21	第1 1回財務問題検討委員会	東京建設会館
〃	第2 3回運営委員会・評議員会	日経ビル
24. 6. 29	資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
24. 7. 5	第2回資産運用評価委員会	ニッセイ池袋ビル
24. 7. 11	第1回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
24. 7. 12	支部事務担当者会議	カシヤインシティ文化会館
24. 7. 13	支部事務担当者研修会	カシヤインシティ文化会館
24. 8. 8	第3回業務推進委員会	ニッセイ池袋ビル
24. 9. 4	第2回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
24. 9. 27	資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
24. 9. 28	第3回資産運用評価委員会	ニッセイ池袋ビル
24. 10. 3	加入促進等連絡会議	日経ビル
24. 10. 4	全建ブロック会議（関東・甲信越ブロック）	経団連会館
〃	加入・履行促進支部事務担当者会議（関東・甲信越）	神奈川県
24. 10. 10	全建ブロック会議（東北ブロック）	青森県
〃	加入・履行促進支部事務担当者会議（近畿）	兵庫県
24. 10. 11	加入・履行促進支部事務担当者会議（四国）	徳島県
24. 10. 12	全建ブロック会議（北陸ブロック）	福井県
24. 10. 15	全建ブロック会議（九州ブロック）	長崎県
24. 10. 17	全建ブロック会議（四国ブロック）	香川県
24. 10. 19	第4回業務推進委員会	ニッセイ池袋ビル
24. 10. 22	全建ブロック会議（中国ブロック）	島根県
24. 10. 24	全建ブロック会議（近畿ブロック）	和歌山県
24. 10. 26	加入・履行促進支部事務担当者会議（北海道・東北）	宮城県
24. 10. 30	全建ブロック会議（東海ブロック）	三重県
〃	加入・履行促進支部事務担当者会議（中国）	鳥取県
24. 11. 1	加入・履行促進支部事務担当者会議（中部・北陸）	岐阜県
24. 11. 8	加入・履行促進支部事務担当者会議（九州・沖縄）	大分県
24. 11. 22	第1 9回特退共参与会	ニッセイ池袋ビル
24. 12. 13	第3回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
24. 12. 25	資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
25. 2. 12	第5回業務推進委員会	ニッセイ池袋ビル
25. 2. 26	資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
25. 2. 27	第4回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
25. 3. 8	特別財産等管理委員会	ニッセイ池袋ビル
25. 3. 11	大手懇談会	ニッセイ池袋ビル
25. 3. 13	第2 4回運営委員会・評議員会	日経ビル
25. 3. 14	第2 0回中特合同参与会	ニッセイ池袋ビル
25. 3. 21	支部事務局長会議	リビエラ東京
25. 3. 28	資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル

加入促進強化月間

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表)

業務取扱状況

(単位：所、人)

年 度	共 済 契 約 者			被 共 済 者			備 考
	加 入	脱 退	期 末	加 入	脱 退	期 末	
24 年度	5,260	9,781	173,439	120,470	72,395	2,950,347	

(第2表)

都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況

(単位：所、人)

都道府県名	共 済 契 約 者				被 共 済 者			
	23年度末	加 入	脱 退	24年度末	23年度末	加 入	脱 退	24年度末
北海道	11,159	311	738	10,732	318,321	9,398	6,359	321,360
青森	2,614	106	129	2,591	48,698	2,237	1,068	49,867
岩手	2,168	70	34	2,204	44,488	2,879	1,223	46,144
宮城	3,730	261	17	3,974	78,106	9,053	2,201	84,958
秋田	2,047	44	221	1,870	37,430	1,562	1,059	37,933
山形	2,259	75	59	2,275	40,959	1,885	1,158	41,686
福島	3,758	98	13	3,843	65,972	3,677	1,534	68,115
茨城	3,900	112	142	3,870	42,644	2,432	1,230	43,846
栃木	3,006	51	163	2,894	40,430	1,494	1,085	40,839
群馬	2,580	60	151	2,489	29,646	1,002	799	29,849
埼玉	4,644	216	162	4,698	73,586	3,496	1,960	75,122
千葉	4,710	174	254	4,630	70,337	3,847	1,784	72,400
東京	7,384	259	356	7,287	159,473	6,793	3,778	162,488
神奈川	6,020	220	260	5,980	85,422	4,347	2,118	87,651
新潟	3,158	76	58	3,176	59,013	2,338	1,794	59,557
富山	1,862	54	78	1,838	28,395	1,008	821	28,582
石川	1,739	84	108	1,715	27,117	938	699	27,356
福井	1,862	30	80	1,812	25,007	862	877	24,992
山梨	1,705	33	63	1,675	26,812	1,242	669	27,385
長野	2,720	52	133	2,639	38,765	1,324	1,116	38,973
岐阜	2,683	82	195	2,570	41,947	1,717	1,262	42,402
静岡	4,299	112	213	4,198	53,551	2,033	1,688	53,896
愛知	5,700	168	279	5,589	107,045	3,959	2,779	108,225
三重	3,036	99	182	2,953	36,190	1,543	1,183	36,550
滋賀	2,505	55	131	2,429	29,227	941	787	29,381
京都	4,836	109	318	4,627	54,393	2,001	1,290	55,104
大阪	12,743	429	889	12,283	220,787	7,714	4,623	223,878
兵庫	9,187	265	642	8,810	100,877	5,019	2,783	103,113
奈良	3,230	62	210	3,082	22,577	1,136	752	22,961
和歌山	2,442	66	123	2,385	31,752	1,215	681	32,286
鳥取	1,060	24	42	1,042	21,138	614	569	21,183
島根	1,410	36	97	1,349	28,214	780	904	28,090
岡山	2,652	58	167	2,543	42,938	1,235	1,045	43,128
広島	4,042	169	170	4,041	71,100	2,697	1,623	72,174
山口	2,442	75	132	2,385	44,257	1,197	1,265	44,189
徳島	2,991	35	278	2,748	35,480	1,359	818	36,021
香川	1,397	39	67	1,369	19,940	1,092	573	20,459
愛媛	2,652	70	205	2,517	47,104	1,571	1,026	47,649
高知	1,648	65	100	1,613	41,818	1,437	688	42,567
福岡	10,392	329	693	10,028	142,974	5,305	3,206	145,073
佐賀	1,613	50	130	1,533	30,932	1,177	855	31,254
長崎	3,520	53	260	3,313	33,961	1,048	987	34,022
熊本	4,119	99	194	4,024	56,934	1,913	1,445	57,402
大分	3,382	69	165	3,286	56,928	2,485	1,455	57,958
宮崎	3,061	72	172	2,961	47,683	1,380	1,259	47,804
鹿児島	4,403	90	342	4,151	73,631	2,414	1,816	74,229
沖縄	3,490	94	166	3,418	68,273	3,674	1,701	70,246
計	177,960	5,260	9,781	173,439	2,902,272	120,470	72,395	2,950,347

(第3表)

都道府県別共済手帳更新状況

(単位：件)

都道府県名	23年度末累計	24年度更新件数	24年度末累計
北海道	1,986,207	33,772	2,019,979
青森	354,838	9,681	364,519
岩手	408,015	11,300	419,315
宮城	383,374	13,334	396,708
秋田	302,553	7,411	309,964
山形	364,943	9,019	373,962
福島	505,256	11,853	517,109
茨城	408,949	12,295	421,244
栃木	422,857	8,910	431,767
群馬	307,583	7,478	315,061
埼玉	536,489	18,930	555,419
千葉	644,784	18,363	663,147
東京都	959,416	26,645	986,061
神奈川県	558,647	16,887	575,534
新潟	937,574	18,635	956,209
富山	353,793	7,215	361,008
石川	258,660	5,644	264,304
福井	325,544	6,652	332,196
山梨	221,754	5,185	226,939
長野	553,468	9,893	563,361
岐阜	469,772	9,760	479,532
静岡県	518,078	12,474	530,552
愛知県	951,141	19,253	970,394
三重	310,758	9,678	320,436
滋賀	243,523	4,529	248,052
京都	288,152	7,720	295,872
大阪	696,569	17,650	714,219
兵庫	814,645	20,501	835,146
奈良	141,881	3,256	145,137
和歌山	235,508	6,610	242,118
鳥取	259,812	4,616	264,428
島根	383,739	7,699	391,438
岡山	541,757	9,933	551,690
広島	604,334	11,779	616,113
山口	569,398	10,298	579,696
徳島	215,508	5,587	221,095
香川	174,001	4,436	178,437
愛媛	369,386	6,817	376,203
高知	253,778	4,602	258,380
福岡	875,474	19,196	894,670
佐賀	246,996	6,112	253,108
長崎	350,740	9,409	360,149
熊本	471,351	10,335	481,686
大分	331,255	7,541	338,796
宮崎	391,458	8,351	399,809
鹿児島	593,556	13,176	606,732
沖縄	345,376	12,774	358,150
合計	22,442,650	523,194	22,965,844

(第4表)

都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況

(24年度末)

(単位：所)

都道府県名	任意組合数	事務組合数	証紙一括購入 事務受託者数
北海道	37	17	30
青森	4	0	2
岩手	11	1	3
宮城	12	0	4
秋田	4	0	0
山形	9	4	0
福島	18	0	3
茨城	8	1	7
栃木	2	1	25
群馬	11	2	5
埼玉	40	35	12
千葉	34	23	11
東京都	61	60	398
神奈川県	44	41	44
新潟	29	4	6
富山	24	0	6
石川	17	0	5
福井	5	4	0
山梨	4	1	1
長野	26	8	2
岐阜	12	2	4
静岡県	6	2	5
愛知県	9	1	39
三重	16	15	1
滋賀	9	2	1
京都	5	1	11
大阪	52	5	103
兵庫県	21	7	28
奈良	3	0	1
和歌山	5	0	2
鳥取	5	0	0
島根	15	0	1
岡山	1	0	5
広島	10	1	15
山口	2	0	4
徳島	12	10	0
香川	3	0	5
愛媛	2	0	4
高知	1	1	2
福岡	17	0	17
佐賀	5	1	1
長崎	3	0	3
熊本	7	0	5
大分	3	1	2
宮崎	2	0	2
鹿児島	3	0	2
沖縄	1	0	1
合計	630	251	828

- (注) 1. 任意組合とは、あらゆる一人親方の集団加入のために結成された擬制団体である。
2. 事務組合とは、小規模の契約者が事務処理のために結成した団体である。
3. 証紙一括購入事務受託者とは、下請けに対し証紙の現物交付方式を採用している元請人である。

(第5表)

都道府県別共済手帳返納状況

(単位：件)

都道府県名	23年度末累計	24年度返納件数	24年度末累計
北海道	42,677	792	43,469
青森	4,803	55	4,858
岩手	6,478	159	6,637
宮城	11,416	742	12,158
秋田	5,105	170	5,275
山形	3,719	110	3,829
福島	10,212	262	10,474
茨城	10,807	247	11,054
栃木	5,877	138	6,015
群馬	4,963	69	5,032
埼玉	11,933	295	12,228
千葉	9,465	139	9,604
東京都	35,725	630	36,355
神奈川県	15,341	389	15,730
新潟	11,828	50	11,878
富山	5,940	73	6,013
石川	4,558	44	4,602
福井	7,544	50	7,594
山梨	6,094	93	6,187
長野	8,268	68	8,336
岐阜	8,063	135	8,198
静岡県	10,611	203	10,814
愛知県	19,815	502	20,317
三重	7,222	282	7,504
滋賀	7,410	95	7,505
京都	9,146	185	9,331
大阪	28,353	1,819	30,172
兵庫	19,483	486	19,969
奈良	3,506	203	3,709
和歌山	5,539	95	5,634
鳥取	4,303	100	4,403
島根	4,306	54	4,360
岡山	7,093	20	7,113
広島	10,153	158	10,311
山口	6,658	83	6,741
徳島	6,703	103	6,806
香川	2,672	75	2,747
愛媛	10,212	116	10,328
高知	5,632	57	5,689
福岡	19,307	640	19,947
佐賀	8,281	94	8,375
長崎	11,113	59	11,172
熊本	11,965	155	12,120
大分	10,047	349	10,396
宮崎	12,013	118	12,131
鹿児島	13,100	144	13,244
沖縄	11,181	391	11,572
合計	496,640	11,296	507,936

(第6表)

月別掛金収納状況

(単位：千円)

月別	24年度		
	給付経理	特別給付経理	合計
4月	4,305,617	87,822	4,393,440
5月	2,772,480	46,338	2,818,819
6月	3,695,066	69,826	3,764,892
7月	3,889,219	60,021	3,949,241
8月	3,887,082	65,131	3,952,214
9月	4,512,083	76,944	4,589,028
10月	4,624,046	70,732	4,694,778
11月	4,370,972	66,738	4,437,710
12月	3,798,656	72,209	3,870,865
1月	3,178,078	50,088	3,228,166
2月	3,801,688	76,626	3,878,314
3月	3,870,630	69,625	3,940,255
合計	46,705,623	812,104	47,517,728
累計	1,553,519,565	53,944,052	1,607,463,618

(注) 月別の金額は、当月中に預金店に入金されたものである。

(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況

(総括)

(単位：千円)

都道府県別	22年度	23年度	24年度
北海道	3,016,163	2,862,583	2,870,174
青森	694,395	697,477	732,890
岩手	796,806	951,849	1,067,288
宮城	1,144,556	1,524,974	1,989,918
秋田	592,588	561,709	595,979
山形	696,476	718,181	765,593
福島	847,732	995,410	1,091,675
茨城	908,579	1,073,478	1,024,507
栃木	768,303	766,477	735,894
群馬	629,415	617,035	623,349
埼玉	1,595,132	1,640,048	1,662,580
千葉	1,394,065	1,447,665	1,444,901
東京都	3,253,082	3,353,707	3,531,075
神奈川県	1,329,405	1,360,370	1,360,901
新潟	1,604,742	1,616,515	1,621,886
富山	594,306	601,934	605,543
石川	514,292	498,682	470,219
福井	589,235	544,580	572,900
山梨	450,845	451,470	460,872
長野	861,973	856,327	848,775
岐阜	767,285	759,278	776,059
静岡県	985,057	997,789	988,823
愛知県	1,912,779	1,868,134	1,878,515
三重	790,221	786,165	800,848
滋賀	404,317	381,708	385,065
京都	636,925	612,266	649,336
大阪	1,963,465	1,911,874	1,911,269
兵庫県	1,626,711	1,554,407	1,547,884
奈良	279,926	281,230	289,451
和歌山	549,492	575,170	606,034
鳥取	386,009	405,101	381,258
島根	672,191	633,695	619,341
岡山	902,291	913,234	875,246
広島	1,252,630	1,212,078	1,182,673
山口	906,352	841,515	845,052
徳島	462,360	448,945	450,907
香川	398,325	423,142	457,795
愛媛	608,538	578,002	574,567
高知	375,703	376,980	373,016
福岡	2,044,906	1,832,079	1,972,438
佐賀	526,086	475,371	496,616
長崎	804,332	781,954	824,915
熊本	880,964	832,726	887,127
大分	583,390	595,172	671,440
宮崎	696,410	655,182	665,617
鹿児島	1,116,505	1,082,466	1,113,366
沖縄	1,105,947	1,065,071	1,134,874
合計	45,921,233	46,021,227	47,436,476

- (注) 1. (総括) とは、給付経理と特別給付経理の合算である。
2. 金額は、当年度中に機械入力したものであり、第6表の金額とは一致しない。

(2) 資金の管理運用状況

資金(余裕金)の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

イ. 給付経理

(第8表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	資産額 (百万円)	構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	現行ポート フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	153,232	17.9%	国内債券	86.2%	±7.0%	85.0%	-1.2%
	政府保証債		344,242	40.3%					
	金融債		16,000	1.9%	国内株式	5.3%	±2.2%	5.6%	0.3%
	小計		513,474	60.1%					
	定期預金	短期資産	666	0.1%	外国債券	2.6%	±1.3%	2.6%	0.0%
	短期運用		18,300	2.1%					
	普通預金		9,340	1.1%					
委託運用	金銭信託	国内債券	158,681	18.6%	外国株式	2.6%	±1.3%	2.6%	0.0%
		国内株式	47,395	5.6%					
		外国債券	22,340	2.6%	短期資産	3.3%	±3.0%	4.2%	0.9%
		外国株式	22,530	2.6%					
		短期資産	7,402	0.9%					
		小計	258,349	30.3%	計	100.0%	-	100.0%	-
	生命保険資産	国内債券	53,568	6.3%					
合計			853,697	100.0%					

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第9表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	信託銀行へ貸出し、その信託契約書
政 府 保 証 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 融 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
有 価 証 券 信 託	信託契約書
定 期 預 金	定期預金証書
金 銭 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記証拠書類は、当本部の金庫に保管している。

年 度 区 分		23年度末		24年度			
		残 高	構成比 (%)	増 加	減 少	24年度末残高	構成比 (%)
合 計		827,191,364	100.0	129,566,366	103,060,747	853,696,982	100.0
有 価 証 券	国 債	179,933,761	21.8	11,983,780	38,685,467	153,232,073	17.9
	道 路 債	88,448,555	10.7	71,851	2,998,850	85,521,557	10.0
	東日本高速道路債	2,995,741	0.4	1,075	0	2,996,817	0.4
	中日本高速道路債	6,486,225	0.8	3,061	0	6,489,287	0.8
	西日本高速道路債	2,996,945	0.4	753	0	2,997,698	0.4
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	200,582,441	24.3	17,901,940	0	218,484,381	25.6
	公 営 企 業 債	2,496,307	0.3	928	1,499,635	997,600	0.1
	中 小 企 業 債	6,996,424	1.0	1,787	0	6,998,212	0.8
	地方公共団体金融機構債	2,492,491	0.3	11,785,677	0	14,278,168	1.7
	日本政策金融公庫債	1,988,300	0.2	1,560	0	1,989,860	0.2
	日本政策投資銀行社債	1,989,162	0.2	1,499,234	0	3,488,397	0.4
	政府保証債計	317,472,596	38.4	31,267,870	4,498,485	344,241,981	40.3
	商 工 債	8,000,000	1.0	2,000,000	0	10,000,000	1.2
	農 林 債	-	-	6,000,000	0	6,000,000	0.7
金 融 債 計	8,000,000	1.0	8,000,000	0	16,000,000	1.9	
預 金	定 期 預 金	560,000	0.1	666,000	560,000	666,000	0.1
	短 期 運 用	10,700,000	1.3	18,300,000	10,700,000	18,300,000	2.1
	普 通 預 金	7,923,622	1.0	9,340,034	7,923,622	9,340,034	1.1
金 銭 信 託	単独運用指定金銭信託	113,265,402	13.7	23,731,361	16,800,000	120,196,763	14.1
	特 定 金 銭 信 託	136,334,517	16.5	25,710,478	23,893,171	138,151,823	16.2
	金 銭 信 託 計	249,599,919	30.2	49,441,839	40,693,171	258,348,587	30.3
生 命 保 険 資 産	53,001,464	6.4	566,842	0	53,568,306	6.3	

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第11表) 預託融資実施状況

(単位：件、千円)

区 分 年 度	融 資 額	定期設定額	件 数	
			融 資	定期設定
23 年 度 末 累 計	960,810,232	262,397,880	7,111	3,950
24 年 度	1,578,264	666,000	61	34
累 計	962,388,496	263,063,880	7,172	3,984

ロ. 特別給付経理

(第12表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	資産額 (百万円)	構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	現行ポート フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	512	1.5%	国内債券	83.0%	±7.0%	84.4%	1.4%
	政府保証債		14,473	43.8%					
	金融債		1,100	3.3%	国内株式	6.0%	±2.5%	6.1%	0.1%
	小計		16,084	48.6%					
	短期運用	短期資産	360	1.1%	外国債券	3.0%	±1.5%	3.1%	0.1%
	普通預金		401	1.2%					
委託運用	金銭信託	国内債券	8,451	25.6%	外国株式	3.0%	±1.5%	3.1%	0.1%
		国内株式	2,010	6.1%					
		外国債券	1,011	3.1%					
		外国株式	1,010	3.1%	短期資産	5.0%	±3.0%	3.5%	-1.5%
		短期資産	381	1.2%					
		小計	12,863	38.9%					
	生命保険資産	国内債券	3,356	10.1%	計	100.0%	—	100.0%	—
合計			33,064	100.0%					

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第13表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
政 府 保 証 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 融 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 銭 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記契約書及び証券は、当本部の金庫に保管している。

(第14表)

資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分		23 年 度 末		24 年 度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	24年度末残高	構成比(%)
合 計		32,498,312	100.0	4,479,006	3,913,631	33,063,687	100.0
有 価 証 券	国 債	314,181	1.0	199,380	1,817	511,743	1.5
	道 路 債	5,493,541	16.9	2,575	0	5,496,116	16.6
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	6,575,088	20.2	1,202,298	0	7,777,386	23.5
	中日本高速道路債	999,120	3.1	234	0	999,355	3.0
	地方公共団体 金融機構債	0	0.0	199,746	0	199,746	0.6
	政府保証債計	13,067,749	40.2	1,404,854	0	14,472,604	43.8
	信 金 中 金 債	1,000,000	3.1	0	1,000,000	0	0.0
	商 工 債	1,400,000	4.3	0	700,000	700,000	2.1
	農 林 債	0	0.0	400,000	0	400,000	1.2
	金 融 債 計	2,400,000	7.4	400,000	1,700,000	1,100,000	3.3
預 金	短期運用	1,110,000	3.4	360,000	1,110,000	360,000	1.1
	普通預金	201,813	0.6	401,149	201,813	401,149	1.2
金 銭 信 託	単独運用指定金銭信託	7,809,010	24.0	1,563,289	0	9,372,300	28.3
	特定金銭信託	4,273,422	13.1	116,855	900,000	3,490,278	10.6
	金 銭 信 託 計	12,082,433	37.2	1,680,144	900,000	12,862,578	38.9
生 命 保 険 資 産		3,322,134	10.2	33,477	0	3,355,612	10.1

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第15表)

(参考) 金利の推移

年月	国債(10年)			政府保証債(10年)			金融債(商工債5年)			財政融資資金	基準割引率 および 基準貸付利率
	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	預託金(7年)	
	円	%	年	円	%	年	円	%	年	%	%
22.4	100.02	1.40	10	99.75	1.40	10	100.00	0.70	5	0.90	0.30
5	99.81	1.30	10	99.45	1.30	10	100.00	0.65	5	0.80	0.30
6	100.15	1.30	10	100.00	1.30	10	100.00	0.55	5	0.70	0.30
7	99.85	1.10	10	99.45	1.10	10	100.00	0.50	5	0.60	0.30
8	100.35	1.10	10	99.30	1.00	10	100.00	0.50	5	0.50	0.30
9	99.55	1.00	10	99.30	1.00	10	100.00	0.50	5	0.60	0.30
10	99.64	0.80	10	100.00	0.90	10	100.00	0.35	5	0.40	0.30
11	100.28	1.00	10	99.30	0.90	10	100.00	0.45	5	0.50	0.30
12	100.09	1.20	10	100.00	1.20	10	100.00	0.65	5	0.70	0.30
23.1	100.14	1.30	10	99.60	1.20	10	100.00	0.55	5	0.80	0.30
2	99.68	1.20	10	99.40	1.20	10	100.00	0.70	5	0.80	0.30
3	99.91	1.30	10	99.80	1.30	10	100.00	0.70	5	0.80	0.30
4	99.97	1.30	10	99.70	1.30	10	100.00	0.70	5	0.80	0.30
5	99.75	1.10	10	99.35	1.10	10	100.00	0.60	5	0.70	0.30
6	100.24	1.20	10	100.00	1.20	10	100.00	0.55	5	0.70	0.30
7	100.27	1.20	10	99.15	1.10	10	100.00	0.55	5	0.70	0.30
8	100.51	1.10	10	99.30	1.00	10	100.00	0.40	5	0.60	0.30
9	100.14	1.10	10	99.10	1.00	10	100.00	0.45	5	0.60	0.30
10	100.04	1.00	10	99.85	1.00	10	100.00	0.45	5	0.50	0.30
11	99.77	1.00	10	99.50	1.00	10	100.00	0.45	5	0.60	0.30
12	100.13	1.10	10	100.00	1.10	10	100.00	0.50	5	0.60	0.30
24.1	100.31	1.00	10	99.25	0.90	10	100.00	0.45	5	0.50	0.30
2	100.33	1.00	10	99.20	0.90	10	100.00	0.45	5	0.50	0.30
3	100.24	1.00	10	99.15	0.90	10	100.00	0.40	5	0.60	0.30
4	99.93	1.00	10	100.00	0.977	10	100.00	0.40	5	0.60	0.30
5	100.33	0.90	10	100.00	0.901	10	100.00	0.35	5	0.50	0.30
6	100.40	0.90	10	100.00	0.895	10	100.00	0.35	5	0.50	0.30
7	99.66	0.80	10	100.00	0.839	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
8	100.25	0.80	10	100.00	0.801	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
9	99.94	0.80	10	100.00	0.819	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
10	100.30	0.80	10	100.00	0.791	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
11	100.21	0.80	10	100.00	0.805	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
12	99.72	0.70	10	100.00	0.734	10	100.00	0.25	5	0.40	0.30
24.1	99.79	0.80	10	100.00	0.834	10	100.00	0.30	5	0.50	0.30
2	100.04	0.80	10	100.00	0.815	10	100.00	0.25	5	0.40	0.30
3	99.66	0.60	10	100.00	0.668	10	100.00	0.20	5	0.30	0.30

(3) 退職金等の給付

(第16表)

都道府県別退職金支給状況

(単位：件、千円)

都道府県名	24年度支給件数	24年度支給金額
北海道	4,894	4,248,006
青森	1,246	1,028,937
岩手	1,016	1,023,314
宮城	992	714,760
秋田	892	792,500
山形	852	951,562
福島	1,074	933,222
茨城	944	991,609
栃木	833	1,065,572
群馬	722	804,218
埼玉	1,656	1,667,267
千葉	1,489	1,726,237
東京都	2,108	1,929,485
神奈川県	1,530	1,401,889
新潟	1,690	2,332,971
富山	682	749,222
石川	620	626,107
福井	782	936,741
山梨	510	476,236
長野	968	1,221,021
岐阜	1,026	1,161,697
静岡県	1,472	1,351,854
愛知県	2,010	2,196,365
三重	876	785,375
滋賀	636	643,256
京都	1,009	850,001
大阪	2,326	1,720,411
兵庫	2,009	2,123,115
奈良	545	417,855
和歌山	582	516,318
鳥取	447	476,293
島根	834	1,069,443
岡山	968	1,309,911
広島	1,275	1,457,247
山口	1,157	1,387,069
徳島	668	523,216
香川	413	456,898
愛媛	843	781,713
高知	601	433,228
福岡	2,461	1,812,329
佐賀	782	560,216
長崎	937	877,460
熊本	1,283	1,106,763
大分	945	736,644
宮崎	1,206	1,005,671
鹿児島	1,659	1,426,847
沖縄	1,325	1,196,285
計	55,795	54,004,379

(第17表) 退職金支給状況

件数	金額	1件当たり平均額	平均額の対前年度 伸び率
件 55,795	千円 54,004,379	円 967,907	% +4.1

(第18表) 支給事由別退職金支給状況

事由	件数	比率
	件	%
自営業	2,545	4.6
無職	35,247	63.1
転業	1,332	2.4
社員昇格	4,017	7.2
けが・病気	1,727	3.1
55才以上退職	9,303	16.7
死	1,624	2.9
計	55,795	100.0

(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況

月数	件数	比率
月	件	%
12月以上 24月未満	246	0.4
24月以上 36月未満	9,593	17.2
36月以上 48月未満	6,606	11.8
48月以上 60月未満	5,182	9.3
60月以上 72月未満	4,828	8.7
72月以上 84月未満	3,445	6.2
84月以上 96月未満	2,974	5.3
96月以上 108月未満	2,477	4.4
108月以上 120月未満	2,348	4.2
120月以上 132月未満	1,960	3.5
132月以上 144月未満	1,638	2.9
144月以上 156月未満	1,517	2.7
156月以上 168月未満	1,342	2.4
168月以上 180月未満	1,265	2.3
180月以上 192月未満	1,048	1.9
192月以上 204月未満	986	1.8
204月以上 216月未満	887	1.6
216月以上 228月未満	789	1.4
228月以上 240月未満	710	1.3
240月以上 252月未満	619	1.1
252月以上 264月未満	571	1.0
264月以上 276月未満	511	0.9
276月以上 288月未満	486	0.9
288月以上	3,767	6.8
合計	55,795	100.0

平均 111月

(4) 移動通算

(第20表)

移動通算受入・繰入状況

(単位：件、千円)

項目		他の共済事業から建退共へ		建退共から他の共済事業へ	
		件数	金額	件数	金額
前年度末累計		19,717	9,486,298	32,551	15,147,670
24 年度	中退共	401	270,924	1,239	576,422
	清退共	-	-	-	-
	林退共	6	2,685	13	2,279
	計	407	273,609	1,252	578,701
		20,124	9,759,907	33,803	15,726,372

2 融資事業

(1) 概況

(第21表)

施設別資金回収状況（代理貸付）

(単位：件、千円)

区 分	当年度償還	当年度回収	年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
労働者住宅	1	5,828	1	2,150
保健施設	1	47	0	0
教養文化施設	1	2,504	1	9,551
合 計	3	8,379	2	11,701

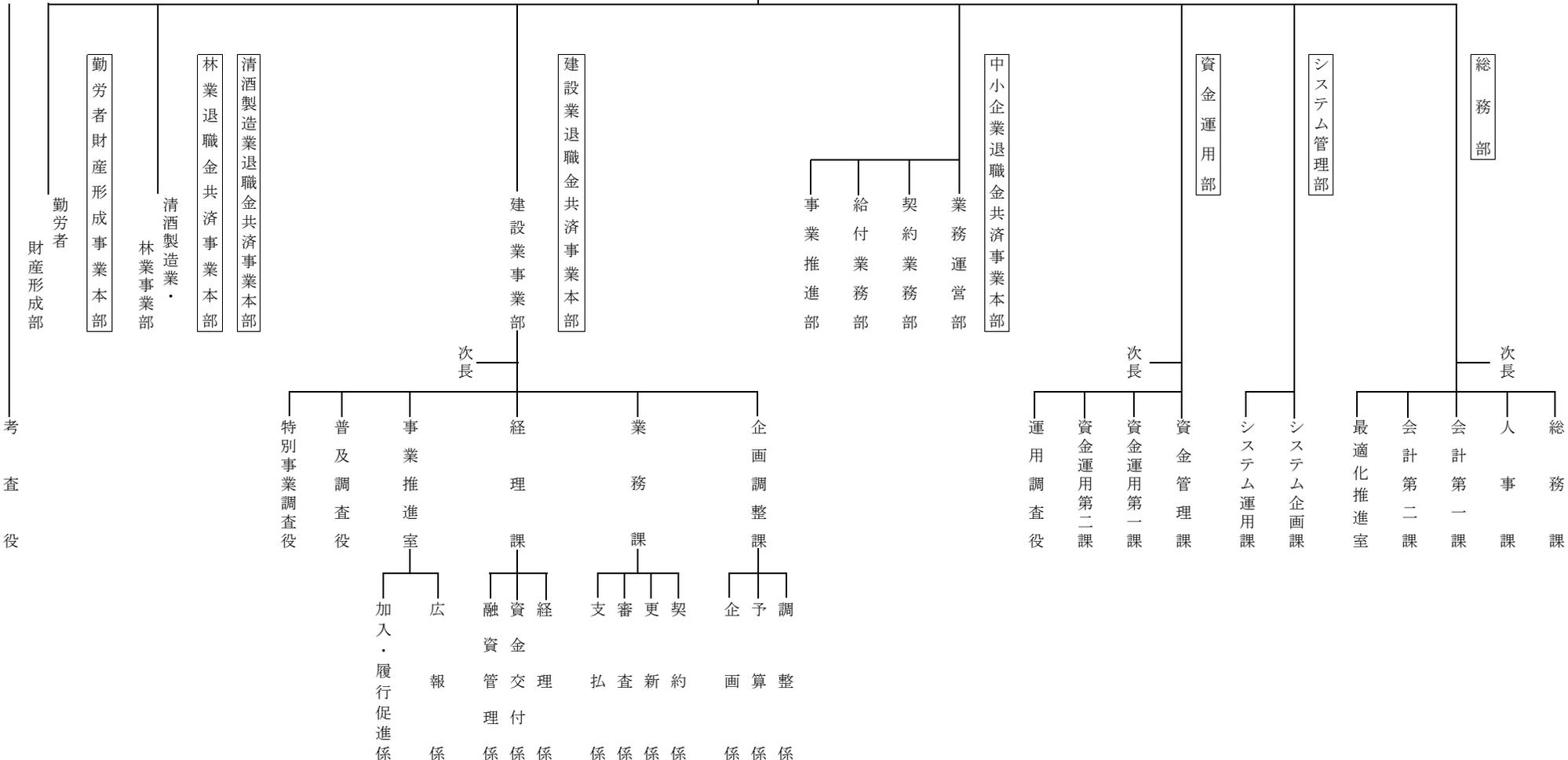
(注)共済契約者に対する資金の貸付制度は平成14年11月1日で廃止となり、既に貸付した資金の管理及び回収のみ行っている。

組織
1 機構の組織

(平成25年3月31日現在)

監事

理事
理事代理
理事
運営委員会
評議員会



2 役員等

平成24年度における役員、顧問、参与、運営委員、評議員、支部長及び大手懇談会委員の就任状況は、次のとおりである。

(1) 役員

役員	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
理事長	額賀 信	23. 1. 1		現任
理事長代理	櫻井 康好	22. 1. 1		現任
理事	東 健作	22. 1. 1		現任
理事	菅原 晴樹	22. 1. 18		現任
監事	鈴木 正男	23. 10. 1		現任
非常勤監事	佐藤 裕治	19. 10. 1		現任 (監査法人大手門会計事務所社員)

(2) 顧問

氏名	就任年月日	退任年月日	備考
長橋 和彦	21. 3. 17	24. 4. 30	
木本 建二	24. 5. 1		現任

(3) 参 与

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
室 川 正 和	全国建設業協会常務理事	19. 7. 24		現任
林 裕 司	全国建設労働組合総連合書記次長	19. 11. 16	24. 11. 14	
高 橋 義 次	全国建設労働組合総連合賃金対策部長	24. 11. 14		現任
山 本 純 一	日本酒造組合中央会常務理事	18. 10. 23		現任
高 橋 利 郎	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	20. 9. 8	24. 2. 12	
浜 田 由紀雄	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	24. 4. 16		現任
前 田 直 登	日本林業協会副会長	21. 10. 1		現任
河 田 伸 夫	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	18. 3. 7		現任

(4) 運営委員

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
浅沼健一	全国建設業協会会長 (前大阪建設業協会会長)	20. 6. 17 (16. 3. 24)		現任
岩田圭剛	北海道建設業協会会長	21. 6. 25		現任
佐藤博俊	宮城県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
山田恒太郎	東京建設業協会会長	18. 6. 19	24. 6. 20	
近藤晴貞	東京建設業協会会長	24. 6. 20		現任
本間達郎	新潟県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
松田七男	福井県建設業連合会会長	22. 6. 21		現任
伊藤孝	静岡県建設業協会会長	16. 6. 21		現任
奥村太加典	大阪建設業協会会長	20. 6. 17	24. 6. 20	
蔦田守弘	大阪建設業協会会長	24. 6. 20		現任
矢部幸雄	和歌山県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
中筋豊通	島根県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
森田紘一	香川県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
橋口光徳	熊本県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
野村哲也	日本建設業連合会会長 (前建築業協会会長)	21. 6. 25 (15. 10. 1)		現任
岡本弘	全国中小建設業協会会長	17. 8. 9		現任
才賀清二郎	建設産業専門団体連合会会長	18. 6. 19		現任
有馬修一郎	日本空調衛生工事業協会会長	22. 6. 21		現任
村重芳雄	日本埋立浚渫協会会長	23. 10. 1		現任
林田紀久男	日本道路建設業協会会長	23. 10. 1	24. 6. 20	
三好武夫	日本道路建設業協会会長	24. 6. 20		現任
白石達	(株) 大林組代表取締役社長	19. 10. 1		現任
上田卓司	(株) フジタ代表取締役社長	20. 12. 24		現任

(注) 就任年月日における () は、当初の就任年月日であり、就任後所属団体が変更となったものである。

(5) 評議員

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
杉 山 東 幹	青森県建設業協会会長	18. 5. 26	24. 5. 23	
今 誠 康	青森県建設業協会会長	24. 5. 23		現任
宇 部 貞 宏	岩手県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
佐 藤 博 俊	宮城県建設業協会会長	20. 6. 1	24. 6. 20	
村 岡 淑 郎	秋田県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
澁 谷 忠 昌	山形県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
小 野 利 廣	福島県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
岡 部 英 男	茨城県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 21)		現任
渡 邊 勇 雄	栃木県建設業協会会長	21. 2. 6		現任
青 柳 剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
真 下 恵 司	埼玉県建設業協会会長	23. 5. 24		現任
鈴 木 雅 博	千葉県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
三 木 崇 雄	神奈川県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
北 川 義 信	石川県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
近 藤 駿 明	富山県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
浅 野 正 一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
藏 谷 伸 一	長野県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
小 川 弘	岐阜県建設業協会会長	19. 5. 2		現任
増 永 防 夫	愛知県建設業協会会長	20. 4. 1		現任
山 下 晃	三重県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
辻 野 宜 昭	滋賀県建設業協会会長	22. 6. 11		現任
岡 野 益 巳	京都府建設業協会会長	20. 6. 1		現任
前 川 容 洋	兵庫県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
松 本 良 三	奈良県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
矢 部 幸 雄	和歌山県建設業協会会長	17. 8. 1	24. 6. 20	
野 津 一 成	鳥取県建設業協会会長	22. 6. 21	24. 5. 21	

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
藤原正	鳥取県建設業協会会長	24. 5. 22		現任
中筋豊通	島根県建設業協会会長	22. 6. 11	24. 6. 20	
村社勝	岡山県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
檜山典英	広島県建設工業協会会長	23. 4. 8		現任
秋山智洋	山口県建設業協会会長	20. 6. 1	24. 5. 21	
井森浩視	山口県建設業協会会長	24. 5. 21		現任
荒川浩児	徳島県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
森田紘一	香川県建設業協会会長	22. 6. 21	24. 6. 20	
石岡仁志	愛媛県建設業協会会長	22. 6. 11	24. 5. 25	
西岡義則	愛媛県建設業協会会長	24. 5. 26		現任
山中栄広	高知県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
松本優三	福岡県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 7. 1)		現任
岸本剛	佐賀県建設業協会会長	20. 6. 17		現任
谷村隆三	長崎県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
橋口光徳	熊本県建設業協会会長	22. 6. 11	24. 6. 20	
梅林秀伍	大分県建設業協会会長	16. 6. 21	24. 5. 31	
安部正一	大分県建設業協会会長	24. 5. 31		現任
永野征四郎	宮崎県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
川畑俊彦	鹿児島県建設業協会会長	18. 6. 19		現任
照屋義実	沖縄県建設業協会会長	22. 6. 11	24. 5. 16	
下地米蔵	沖縄県建設業協会会長	24. 5. 16		現任
木戸睦浩	日本鷹工業連合会会長	23. 6. 17		現任
守屋清	日本左官業組合連合会会長	20. 6. 1		現任
大澤規郎	全国管工事業協同組合連合会会長	19. 8. 6		現任
奥村太加典	(株)奥村組代表取締役社長	24. 6. 20		現任
多賀谷嘉昭	日本塗装工業会会長	22. 6. 1		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
林 喬	日本電設工業協会会長	20. 6. 1	24. 6. 20	
山口 学	日本電設工業協会会長	24. 6. 20		現任
川田 忠裕	鉄骨建設業協会会長	21. 6. 25		現任
藤巻 司郎	日本造園建設業協会会長	22. 12. 1		現任
竹中 統一	(株) 竹中工務店取締役社長	15. 10. 1 (12. 7. 3)		現任
大田 弘	(株) 熊谷組代表取締役社長	17. 4. 1		現任
小野 俊雄	(株) 間組代表取締役社長	19. 12. 11		現任
近藤 晴貞	西松建設 (株) 代表取締役社長	21. 8. 19	24. 6. 20	
小原 好一	前田建設工業 (株) 代表取締役社長	21. 6. 25		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(6) 支部長

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
北海道	岩田圭剛	北海道建設業協会会長	21. 5. 21		現任
青森県	杉山東幹	青森県建設業協会会長	18. 5. 26	24. 5. 23	
	今誠康	青森県建設業協会会長	24. 5. 23		現任
岩手県	宇部貞宏	岩手県建設業協会会長	22. 4. 1		現任
宮城県	佐藤博俊	宮城県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
秋田県	村岡淑郎	秋田県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
山形県	澁谷忠昌	山形県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
福島県	小野利廣	福島県建設業協会会長	23. 11. 26		現任
茨城県	岡部英男	茨城県建設業協会会長	15. 10. 1		現任
			(14. 5. 21)		
栃木県	渡邊勇雄	栃木県建設業協会会長	21. 2. 6		現任
群馬県	青柳剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
埼玉県	真下恵司	埼玉県建設業協会会長	23. 5. 24		現任
千葉県	鈴木雅博	千葉県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
東京都	山田恒太郎	東京建設業協会会長	18. 5. 22	24. 5. 21	
	近藤晴貞	東京建設業協会会長	24. 5. 22		現任
神奈川県	三木崇雄	神奈川県建設業協会会長	20. 6. 1		
新潟県	本間達郎	新潟県建設業協会会長	18. 5. 19		現任
富山県	近藤駿明	富山県建設業協会会長	20. 7. 28		現任
石川県	北川義信	石川県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
福井県	松田七男	福井県建設業連合会会長	21. 6. 1		現任
山梨県	浅野正一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
長野県	藏谷伸一	長野県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
岐阜県	小川弘	岐阜県建設業協会会長	19. 5. 2		現任
静岡県	伊藤孝	静岡県建設業協会会長	16. 5. 25		現任
愛知県	増永防夫	愛知県建設業協会会長	20. 4. 1		現任
三重県	山下晃	三重県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
滋賀県	辻野宜昭	滋賀県建設業協会会長	22. 5. 18		現任
京都府	岡野益己	京都府建設業協会会長	20. 6. 1		現任
大阪府	奥村太加典	大阪建設業協会会長	20. 2. 22	24. 5. 24	
	葛田守弘	大阪建設業協会会長	24. 5. 24		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
兵庫 県	前川 容洋	兵庫 県建設業協会 会長	22. 5. 14		現任
奈良 県	松本 良三	奈良 県建設業協会 会長	20. 6. 1		現任
和歌山 県	矢部 幸雄	和歌山 県建設業協会 会長	17. 8. 1		現任
鳥取 県	野津 一成	鳥取 県建設業協会 会長	22. 5. 27	24. 5. 21	
	藤原 正	鳥取 県建設業協会 会長	24. 5. 22		現任
島根 県	中筋 豊通	島根 県建設業協会 会長	22. 5. 25		現任
岡山 県	坂本 道治	岡山 県建設業協会 会長	20. 6. 1	24. 5. 23	
	村社 勝	岡山 県建設業協会 会長	24. 5. 23		現任
広島 県	玉川 忠義	広島 県建設業協会連合会 会長	18. 4. 1	24. 6. 4	
	後藤 文好	広島 県建設業協会連合会 会長	24. 6. 4		現任
山口 県	秋山 智洋	山口 県建設業協会 会長	20. 6. 1	24. 5. 21	
	井森 浩視	山口 県建設業協会 会長	24. 5. 21		現任
徳島 県	荒川 浩児	徳島 県建設業協会 会長	21. 6. 1		現任
香川 県	森田 紘一	香川 県建設業協会 会長	15. 10. 1		現任
			(15. 5. 16)		
愛媛 県	石岡 仁志	愛媛 県建設業協会 会長	22. 5. 22	24. 5. 25	
	西岡 義則	愛媛 県建設業協会 会長	24. 5. 26		現任
高知 県	三谷 一彦	高知 県建設業協会 会長	20. 6. 1	24. 5. 18	
	山中 栄広	高知 県建設業協会 会長	24. 5. 18		現任
福岡 県	松本 優三	福岡 県建設業協会 会長	15. 10. 1	25. 1. 31	
			(12. 5. 12)		
	岩崎 成敏	福岡 県建設業協会 会長	25. 2. 1		現任
佐賀 県	岸本 剛	佐賀 県建設業協会 会長	16. 5. 14		現任
長崎 県	谷村 隆三	長崎 県建設業協会 会長	17. 5. 18		現任
熊本 県	橋口 光徳	熊本 県建設業協会 会長	22. 5. 24		現任
大分 県	梅林 秀伍	大分 県建設業協会 会長	15. 10. 1	24. 5. 31	
			(8. 5. 27)		
	安部 正一	大分 県建設業協会 会長	24. 5. 31		現任
宮崎 県	永野 征四郎	宮崎 県建設業協会 会長	20. 6. 1		現任
鹿児島 県	川畑 俊彦	鹿児島 県建設業協会 会長	15. 10. 1		現任
			(14. 5. 22)		
沖縄 県	照屋 義実	沖縄 県建設業協会 会長	22. 5. 18	24. 5. 16	
	下地 米蔵	沖縄 県建設業協会 会長	24. 5. 16		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足の就任年月日である。

(7) 大手懇談会委員

(平成25年3月31日現在)

氏名	所属・役職名
今井理恵	大成建設(株) 安全本部 安全部安全企画室長
岡田正博	(株)フジタ 安全・調達本部 副本部長兼安全部長
押川太典	(社)全国中小建設業協会 事務局長
菊地祐三	清水建設(株) 建築事業本部 調達総合センター 取引業者育成部 部長
小島政章	(株)竹中工務店 安全環境本部 安全環境本部長
空井英雄	(株)鴻池組 東京本店 安全環境部長
田島尚樹	鹿島建設(株) 安全環境部長
谷口秀樹	(株)大林組 東京本社 労務安全部長
根岸勉	戸田建設(株) 管理統轄部 安全管理部長
福田雄一	(社)日本建設業連合会 常務執行役
宮澤政裕	前田建設工業(株) 安全部 部長
室川正和	(一社)全国建設業協会 常務理事
脇坂誠	(株)熊谷組 安全本部 安全担当兼労務管理グループ部長
木本建二	(独)勤労者退職金共済機構 顧問

(五十音順)

(注) 昭和62年度における掛金日額の引上げに伴う制度改善を契機として、建設業者との意思疎通を図り、業界の意向を制度運営に十分反映させるため、接触を密にすることが、業務の円滑な運営に不可欠であると考え、業界における実務担当者を中心として、建退共制度に関する業界との懇談会を設置した。

なお、委員は業界（主として(一社)全国建設業協会、(社)日本建設業連合会）からの推薦を受けて決定している。

3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

平成24年度に開催された運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会は、次のとおりである。

(1) 運営委員会及び評議員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
23	平成24年6月21日 (日経ビル)	○ 議 題 1 平成23事業年度決算(案)について 2 平成23事業年度業務実績報告書(案)について 3 中期計画暫定実績報告書(案)について 4 その他
24	平成25年3月13日 (日経ビル)	○ 議 題 1 第3期中期計画(案)について 2 平成25事業年度計画(案)について 3 組織規程の一部改正(案)について 4 会計規程の一部改正(案)について 5 その他

(2) 参与会

回	開催日及び会場	記 事
19	平成24年11月22日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 独立行政法人評価委員会の評価結果について 2 組織・業務全般の見直し当初案について 3 事業運営状況について 4 引退者への確実な退職金支給の取組について 5 東日本大震災に対する被災地への対応について 6 省令改正について 7 その他
20	平成25年3月14日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 平成24事業年度の事業運営状況について 2 独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画(案)について 3 平成25事業年度計画(案)について 4 未請求・未更新に対する取組について 5 平成24年度退職金制度等の実態に関する調査について

(3) 大手懇談会

開催日及び会場	主 要 記 事
平成24年6月19日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 平成23事業年度決算(案)について 2 平成23事業年度業務実績報告書(案)について 3 その他
平成25年3月11日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 第3期中期計画 2 平成25事業年度計画(案)について 3 その他

金融機関に対する業務委託

建設業退職金共済事業の一部（掛金の収納、証紙の受払い、退職金の支払い等）、及び融資資金回収業務を委託している金融機関は、次のとおりである。

金融機関（代理店）数

(24年度末)

金融機関名	退職金共済事業	融資事業	備考
政府関係金融機関	1		商工組合中央金庫 } 退職金共済事業は、 信金中金、全信組連 及び労金連を含む。
都市銀行	5		
地方銀行	64	2	
信託銀行	2		
第二地方銀行	40		
信用金庫	254		
信用組合	69		
労働金庫	11		
計	446	2	